

<募集・選考にあたってのプログラム総括の考え方>

プログラム総括
土居 範久
慶應義塾大学 名誉教授

H23年度のフォーカス

1. ポートフォリオの拡充

平成 22 年度に採択がなかった分野の提案を特に歓迎する。例えば、安全安心・柔軟性・強健性等を考慮した物流における基盤技術、人・地域活動・規制を含んだ社会システムのデザイン及びマネジメント等、公共サービスを対象とした提案を期待する。

2. 学問融合と現場との共創により知の創出を加速する

プロジェクトの研究開発体制については、地域やコミュニティの多様な関与者が参画するよう考慮されるとともに、人文・社会科学系、理工系研究者の双方の参画を求める。

3. 多様性の強化

概念・理論構築を主に行う研究から技術開発・実証を含む研究まで研究内容・研究手法の多様化、及び適切な予算規模の提案を期待する。また、地域からの応募、及び若手・女性代表者の応募を歓迎する。

平成22年度から開始された研究開発プログラム「問題解決型サービス科学」は、「サービス科学」の研究基盤を構築すること、および研究成果を様々なサービスに活用し社会貢献をするために有効な技術・方法論などを開発し、「サービス科学」の研究者・実践者のコミュニティの形成に貢献することを目指しています。まだ日本ではなじみの薄い「サービス科学」の研究開発プログラムを構築するために、平成 21 年度よりワークショップを開催し、対象とする問題解決プロジェクトのイメージ、基礎となる研究エレメントなどの議論を行ってきました。このように制度が立ち上がる前に制度のあり方について、議論しながら制度設計に反映させていくという試みは、国の資金で運営される制度としては初めてのものでした。

本プログラムが取り扱う「サービス」の対象は非常に幅広いものです。どのようなサービスを科学的にとらえることでその価値が上がるのかということについて、確たることは現時点では言えません。しかし、だからこそどのようなサービスも様々な可能性を秘めていると思っています。従来の科学研究と異なり「サービス科学」は、既存のサービスに科学的アプローチを導入してサービスの効率化・最適化を図るだけではなく、自然科学分野とマネジメント・マーケティング・文化人類学等の人文・社会科学分野を融合し、サービスの現場と協働することにより、サービスに関する科学的な概念・理論・技術・方法論の構築を目指します。この意味で、本プログラムは自然科学系の方、大学の研究者の方だけのものではありません。社会科学系の研究や、大学以外の企業、公的研究機関、NPO等からの提案も積極的に歓迎します。これらの方々と学問分野、所属機関を超えた連携のための仕組みづくりや、そのための人的ネットワークの形成、従前は言葉だけで終わっていたような理想を実現すること、これが本プログラムの大きな目的でもあるからです。

平成 22 年度の公募では、対象領域を特定せず幅広く社会におけるサービスの提供者・被提供者を含むサービスシステムに対し、質・効率の向上、新しい価値の拡大および「サービス科学」の基盤研究を目指す科学的アプローチによる研究を提案して頂くことにしました。その結果、日本全国から大学・研究所のみならず企業・NPO法人より、166件という多数の応募を頂きました。採択された研究開発プロジェクトは、サービスの基礎理論、サービスマネジメント、そしてサービス工学に関わるものとなりました。

本年度の公募では、さらにサービス科学研究開発プロジェクトのポートフォリオを拡充していくために、人の行動及びモノの流れに関するシステム、都市及び社会システムを対象とした公共サービス(例えば、安全安心・柔軟性・強健性等を考慮した物流における基盤技術、人・地域活動・規制を含んだ社会システムのデザイン及びマネジメント等)など平成 22 年度に採択がなかった分野の提案を歓迎します。プロジェクトの研究開発体制については、サービスの現場や地域の多様な関与者の参画を歓迎します。さらに、人文・社会科学系、及び理工系研究者双方の参画を求めることによって、学問融合と現場との共創によるサービス科学の知の創出を加速していきたいと思っています。概念・理論構築を主に行う研究から技術開発・実証を含む研究まで研究内容・研究手法の多様化、及び研究開発プロジェクトの内容を考慮した適切な予算規模の提案を期待します。従来型の大規模な研究開発の実施のみではなく、長期間にわたる理論追求、理論形成を行うような予算にとらわれない提案も歓迎します。また、地域からの応募、及び若手や女性代表者の応募を歓迎します。

今後、「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」によって採択された研究開発プロジェクトが、サービス科学研究開発のモデルケースとなるように、本プログラムのアドバイザーボードのメンバーと研究推進担当者とが一体となって本プログラムを実施していきます。また、本プログラムの情報発信に努めるとともに、関係各位との議論を通じ「サービス科学」構築のために努力していきたいと考えています。